

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理担当

大阪府

氏名 土谷泰三

TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	19,125	25.3	1,003	-	921	-
13年 3月期	25,587	1.9	1,541	52.4	2,343	67.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,611	-	42.51	-	-	5.6	2.6	4.8
13年 3月期	953	41.0	24.50	-	-	3.1	6.0	9.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 37,893,631 株 13年 3月期 38,918,235 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	451	-	1.7
13年 3月期	12.00	6.00	6.00	462	48.6	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	33,061	27,271	82.5	731.14
13年 3月期	38,783	30,422	78.4	787.32

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 37,299,561 株 13年 3月期 38,639,985 株

期末自己株式数 14年 3月期 924,924 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 9,700	百万円 300	百万円 0	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	20,000	750	100	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円68銭

個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,270		7,587		682
2. 受取手形	909		669		240
3. 売掛金	6,475		4,614		1,861
4. 商品	333		245		87
5. 製品	2,073		1,331		741
6. 原材料	1,843		1,313		530
7. 仕掛品	690		475		214
8. 貯蔵品	108		98		9
9. 前渡金	5		6		0
10. 前払費用	130		103		26
11. 未収収益	8		5		3
12. 短期貸付金	91		139		48
13. 未収入金	375		225		149
14. 支給材料未収入金	74		40		33
15. 繰延税金資産	219		429		209
16. 自己株式	18		-		18
17. その他の流動資産	52		53		0
貸倒引当金	12		153		141
流動資産合計	21,669	55.9	17,187	52.0	4,481
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,158		3,665		493
2. 構築物	183		153		30
3. 機械及び装置	1,084		1,128		44
4. 船舶	3		3		0
5. 車両運搬具	9		6		2
6. 工具器具及び備品	706		631		75
7. 土地	4,069		4,069		-
8. 建設仮勘定	307		81		226
有形固定資産合計	10,523	27.1	9,740	29.5	783
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	2		2		-
2. ソフトウェア	820		580		239
3. 上水道施設利用権	0		0		0
4. 電話加入権	14		14		-
5. 電話施設利用権	3		2		0
無形固定資産合計	841	2.2	601	1.8	240
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,069		750		318
2. 関係会社株式	1,685		1,521		164
3. 出資	31		12		19
4. 関係会社出資金	131		-		131
5. 長期貸付金	3		-		3
6. 従業員長期貸付金	51		47		4
7. 関係会社長期貸付金	624		539		84
8. 破産更正債権等	1		53		52
9. 長期前払費用	28		18		10
10. 保証金	1,052		1,012		40
11. 保険積立金	467		478		11
12. 繰延税金資産	578		1,455		877
13. 自己株式	259		-		259
14. その他の投資	55		47		7
貸倒引当金	290		406		116
投資その他の資産合計	5,748	14.8	5,531	16.7	217
固定資産合計	17,114	44.1	15,873	48.0	1,241
資産合計	38,783	100.0	33,061	100.0	5,722

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,026		1,145		880
2. 買掛金	2,269		1,326		943
3. 未払金	641		354		286
4. 未払費用	805		681		123
5. 未払法人税等	862		27		834
6. 前受金	18		0		18
7. 預り金	1,194		1,297		103
8. 関係会社整理損失引当金	-		31		31
9. その他の流動負債	15		4		10
流動負債合計	7,833	20.2	4,870	14.7	2,963
固定負債					
1. 退職給付引当金	527		919		391
固定負債合計	527	1.4	919	2.8	391
負債合計	8,361	21.6	5,789	17.5	2,571
(資本の部)					
資本金	10,056	25.9	10,056	30.4	-
資本準備金	9,613	24.8	9,613	29.1	-
利益準備金	989	2.5	1,012	3.1	23
その他の剰余金					
1. 任意積立金	8,081		8,081		-
(1) 配当準備積立金	400		400		-
(2) 退職給与積立金	1,031		1,031		-
(3) 別途積立金	6,650		6,650		-
2. 当期末処理損失() 又は当期末処分利益	1,680		797		2,478
その他の剰余金合計	9,762	25.2	7,283	22.0	2,478
其他有価証券評価差額金	-	-	37	0.1	37
自己株式	-	-	733	2.2	733
資本合計	30,422	78.4	27,271	82.5	3,150
負債及び資本合計	38,783	100.0	33,061	100.0	5,722

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	25,587	100.0	19,125	100.0	6,462	74.7
1. 製 品 売 上 高	23,389		17,508		5,881	
2. 商 品 売 上 高	2,198		1,616		581	
売 上 原 価	15,574	60.9	12,016	62.8	3,557	77.2
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	2,290		2,073		217	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	14,362		10,890		3,472	
合 計	16,653		12,964		3,689	
3. 他 勘 定 振 替 高	292		506		213	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	2,073		1,331		741	
5. 原 材 料 評 価 損	13		11		1	
製 品 製 上 原 価	14,300		11,138		3,162	
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	326		333		7	
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,317		867		449	
合 計	1,643		1,201		442	
8. 他 勘 定 振 替 高	36		77		40	
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	333		245		87	
商 品 売 上 原 価	1,273		878		395	
売 上 総 利 益	10,013	39.1	7,108	37.2	2,904	71.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,472	33.1	8,112	42.4	360	95.7
1. 販 売 費	3,548		3,563		15	
2. 一 般 管 理 費	4,924		4,548		375	
営 業 損 失 () 又 は 営 業 利 益	1,541	6.0	1,003	5.2	2,544	
営 業 外 収 益	1,262	5.0	750	3.9	512	59.4
1. 受 取 利 息	57		42		14	
2. 受 取 配 当 金	94		214		119	
3. 為 替 差 益	466		159		307	
4. 物 流 手 数 料 収 入	177		124		53	
5. 補 助 金 収 入	223		21		202	
6. 受 取 賃 貸 料 益	121		97		23	
7. 有 価 証 券 売 却 益	3		0		3	
8. 雑 収 入	119		90		28	
営 業 外 費 用	460	1.8	668	3.5	208	145.3
1. 支 払 利 息	49		49		0	
2. 売 上 割 引	16		14		2	
3. た な 卸 資 産 評 価 損	-		578		578	
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	350		2		348	
5. 雑 損	43		24		19	
経 常 損 失 () 又 は 経 常 利 益	2,343	9.2	921	4.8	3,265	
特 別 利 益	291	1.1	2	0.0	288	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
2. 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	90		-		90	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200		2		198	
4. 役 員 保 険 解 約 益	0		-		0	
特 別 損 失	924	3.6	1,714	9.0	790	185.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	4		-		4	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	64		17		47	
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		222		222	
4. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		403		403	
5. 役 員 退 職 慰 労 金	-		1		1	
6. 上 級 執 行 役 員 退 職 金	4		-		4	
7. 従 業 員 臨 時 退 職 金	33		67		34	
8. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	457		457		-	
9. 会 員 権 評 価 損 等	70		-		70	
10. 役 員 保 険 解 約 損	0		-		0	
11. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		175		175	
12. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		131		131	
13. 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		31		31	
14. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	288		207		81	
税 引 前 当 期 純 損 失 () 又 は 税 引 前 当 期 純 利 益	1,710	6.7	2,633	13.8	4,344	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	876	3.4	91	0.5	784	10.5
法 人 税 等 調 整 額	119	0.4	1,114	5.8	994	930.2
当 期 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	953	3.7	1,611	8.4	2,564	
前 期 繰 越 利 益	1,581		1,426		154	
自 己 株 式 消 却 額	598		385		213	
中 間 配 当 額	232		227		4	
中 間 配 当 に 伴 う 額	23		-		23	
利 益 準 備 金 積 立 額						
当 期 未 処 理 損 失 () 又 は 当 期 未 処 分 利 益	1,680		797		2,478	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処理損失() 又は当期末処分利益	1,680	797	2,478
別途積立金取崩高	-	2,000	2,000
合 計	1,680	1,202	478
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	23	-	23
配 当 金	230	223	6
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	
計	254	223	30
次 期 繰 越 利 益	1,426	978	448

(注) 平成13年12月10日に227百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券-----	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のない有価証券-----	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品-----	総平均法による低価法
貯蔵品-----	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。																		
	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">建</td> <td style="padding: 0 10px;">物</td> <td style="padding: 0 10px;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">構</td> <td style="padding: 0 10px;">築</td> <td style="padding: 0 10px;">物 10年～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">機</td> <td style="padding: 0 10px;">械</td> <td style="padding: 0 10px;">及 び 装 置 11年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">船</td> <td style="padding: 0 10px;">運</td> <td style="padding: 0 10px;">搬 具 2年～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">車</td> <td style="padding: 0 10px;">両</td> <td style="padding: 0 10px;">運 搬 具 4年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">工</td> <td style="padding: 0 10px;">具</td> <td style="padding: 0 10px;">器 具 及 び 備 品 2年～15年</td> </tr> </table>	建	物	8年～38年	構	築	物 10年～20年	機	械	及 び 装 置 11年～17年	船	運	搬 具 2年～5年	車	両	運 搬 具 4年	工	具	器 具 及 び 備 品 2年～15年
建	物	8年～38年																	
構	築	物 10年～20年																	
機	械	及 び 装 置 11年～17年																	
船	運	搬 具 2年～5年																	
車	両	運 搬 具 4年																	
工	具	器 具 及 び 備 品 2年～15年																	
無形固定資産-----	定額法 ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。																		

4. 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社整理損失引当金-----	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1.金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 37百万円が計上されております。

2.自己株式の表示

財務諸表等規則の改正に伴い、前期において流動資産及び固定資産に含めて表示しておりました自己株式は、当期から、資本に対する控除項目として記載しております。なお、前期の自己株式は、流動資産18百万円、固定資産259百万円であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,268 百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,952 百万円
2. 授 権 株 式 数	98,567,500 株	2. 授 権 株 式 数	98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	38,639,985 株	発行済株式総数	38,224,485 株
当期中の発行済株式数の増減内訳		当期中の発行済株式数の増減内訳	
(減少) 利益による株式消却	500,000 株	(減少) 利益による株式消却	415,500 株
株式の取得価額の総額	598 百万円	株式の取得価額の総額	385 百万円

3. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	3
売 掛 金	2,358
買 掛 金	376

3. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	181
売 掛 金	1,945
買 掛 金	188

4. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	250
エリデック(株)	210
ハイデック(株)	50
IDEC Electronics Limited	70
和泉データロジック(株)	85
合 計	665

4. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	180
エリデック(株)	210
IDEC CORPORATION	191
IDEC Electronics Limited	75
和泉データロジック(株)	85
合 計	742

5. _____

5. 輸出手形割引高 12 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。

受取手形 76 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。

受取手形 53 百万円

7. 配 当 制 限
貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式259百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。

7. _____

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	94
製 造 経 費	18
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	79
(広 告 宣 伝 費)	23
た な 卸 資 産 廃 棄 損	111
合 計	329

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,298
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	21
受 取 配 当 金	81
特 別 利 益	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	90
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	130
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
販 給 与 手 当	1,321
福 利 厚 生 費	214
減 価 償 却 費	114
賃 借 料	274
手 数 料	408
費 広 告 宣 伝 費	157
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	257
一 給 与 手 当	662
般 福 利 厚 生 費	114
管 減 価 償 却 費	331
理 賃 借 料	575
費 手 数 料	286
研 究 開 発 費	2,088

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 2,088 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
車 両 運 搬 具	0
合 計	0

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	159
製 造 経 費	64
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	45
(広 告 宣 伝 費)	25
た な 卸 資 産 評 価 損	286
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2
合 計	583

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	814
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
受 取 配 当 金	206
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
販 給 与 手 当	1,384
福 利 厚 生 費	249
減 価 償 却 費	106
賃 借 料	266
手 数 料	364
費 広 告 宣 伝 費	204
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	213
一 給 与 手 当	696
般 福 利 厚 生 費	145
管 減 価 償 却 費	307
理 賃 借 料	577
費 手 数 料	239
研 究 開 発 費	1,756

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,756 百万円

4. _____

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
会 員 権	0
電 話 加 入 権	3
合 計	4

(2) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	7
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	24
工 具 器 具 及 び 備 品	29
そ の 他	2
合 計	64

(3) _____

(4) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

5. 特別損失の内訳

(1) _____

(2) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	0
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	8
工 具 器 具 及 び 備 品	8
合 計	17

(3) 固定資産評価損は、当期末時点において将来再利用する見込みがない建物（182百万円）等の遊休固定資産に係る評価損であります。

(4) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

注 記 事 項
(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	38 百万円	38 百万円
工具器具及び備品	679	636
合 計	717	674
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	19 百万円	25 百万円
工具器具及び備品	319	374
合 計	339	400
・期末残高相当額		
機械及び装置	18 百万円	12 百万円
工具器具及び備品	359	261
合 計	378	274

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	156 百万円	136 百万円
1 年 超	221	137
合 計	378	274

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リ - ス料	165 百万円	169 百万円
・減価償却費相当額	165	169

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リ - ス料		
1 年 以 内	361 百万円	331 百万円
1 年 超	3,780	3,391
合 計	4,142	3,722

注 記 事 項

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	- 百万円	242 百万円
貸 倒 引 当 金	121	116
有 形 固 定 資 産	-	103
関係会社株式及び出資金	60	188
未 払 金	7	-
未 払 事 業 税	77	-
未 払 費 用	131	135
退 職 給 付 引 当 金	220	386
そ の 他	179	739
繰延税金資産合計	798	1,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	27
繰延税金負債合計	-	27
繰延税金資産(負債)の純額	798	1,885

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	0.3	0.9
住 民 税 均 等 割	3.1	2.1
外 国 税 額 控 除	1.4	-
そ の 他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	38.8

役 員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上